

1818 JAPAN オンライン勉強会

グローバルサウス諸国におけるPPP（Public-Private Partnerships）の最新動向



2025年5月10日

佐々木 仁 (sasaki.global@gmail.com)

構成

0. 自己紹介

1. 本資料における用語について

2. 最近のPPPのトレンド ※主としてグローバルサウス (GS) 国

3. パンデミックとPPP

4. 本邦企業による海外PPP事業への取り組み状況

5. PPPの有効活用促進にかかる私見

0. 自己紹介：略歴等

現職

- ✓ デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
インフラストラクチャー & 公共セクターアドバイザリー パートナー
- ✓ 東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 客員教授（グローバルPPP講義担当）
- ✓ 東京大学大学院社会基盤専攻 非常勤講師（プロジェクトファイナンス講義担当）

学歴・職歴

- ✓ 上智大学法学部法律学科卒業、神戸大学大学院国際協力研究科国際開発政策専攻博士後期課程
単位修得退学。博士（経済学）
- ✓ 株式会社長大、株式会社三菱総合研究所、アジア開発銀行、EY新日本監査法人の勤務を経て2018
年より現職。

出版

- ✓ 監訳：プロジェクトファイナンスの理論と実務【第2版】2014年きんざい
- ✓ 監訳：インフラPPPの理論と実務 2020年金座
- ✓ 著書：海外インフラ投資入門：PPPの仕組みと本質 2018年中央経済社
- ✓ 著書：実践サステナブルPPP: SDGsに貢献する新しい公民連携ガイド 2022年中央経済社

0. 自己紹介：最近（コロナ以降）の担当案件

PPP／再エネ／新エネ関連制度構築支援・能力開発アドバイザー

- ✓ JICA インドネシア国有料道路（PPP）開発管理能力強化プロジェクト
- ✓ JICA アフリカ地域再エネ民間投資促進アドバイザー業務（ナイジェリア、アンゴラ、ボツワナ、ナミビア）
- ✓ JICA ネパール国統合的電力システム開発計画プロジェクト
- ✓ JICA パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト

インフラファイナンス関連能力開発

- ✓ APEC Peer Review and Capacity Building on Infrastructure Development and Investment（フィリピン、ベトナム、インドネシア、PNG、チリ）
- ✓ ADBI-Toyo Graduate School of PPP School Capacity Building Program: Long-term financing and partnership-based solutions for water and sanitation infrastructure with a focus on the PPP model
- ✓ JICA Project for Capacity Development on Project Financing, and Cutting-Edge Financing Schemes and ODA Loan Financing Schemes (in Indonesia)

民間企業ビジネス支援

- ✓ 個別企業の海外インフラビジネス形成・参画支援
- ✓ JICA 全世界（2024年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査

1. 本資料における用語について（1/2）

PPPの定義について

- ✓ PPPについて世界的に統一された定義はない。実際、その定義は国によって異なる。
例：PFIは世界で通じるか？民間発電事業／IPPはPPPか？
- ✓ 本講義では、基本的に以下の定義を想定して進める（佐々木2018）。
「公的機関と民間事業者が、契約に基づいて連携して公的サービスを提供する手法」
- ✓ 本資料で頻出する世銀のPPIという用語は、便宜上、PPPとほぼ同義とみなす。

PPP事業の形態について

- ✓ コンセッション型：有料道路や空港など、民間事業者がサービスの受益者から直接に料金を收受する形態
- ✓ アベイラビリティ・ペイメント型（AP）：庁舎や図書館など、民間事業者がサービス受益者から直接に料金等を收受するのではなく、公的機関が民間事業者にサービス（を利用可能な状態に保つことの）価値に対して支払いを行う形態
※APには、EPC/O&Mコストのほか、民間事業者が行う資金調達の利息相当が含まれることに留意。
- ✓ オフテイク型：発電事業や水道事業で、公的機関から民間から電気や水を買い取る形態

1. 本資料における用語について（2/2）

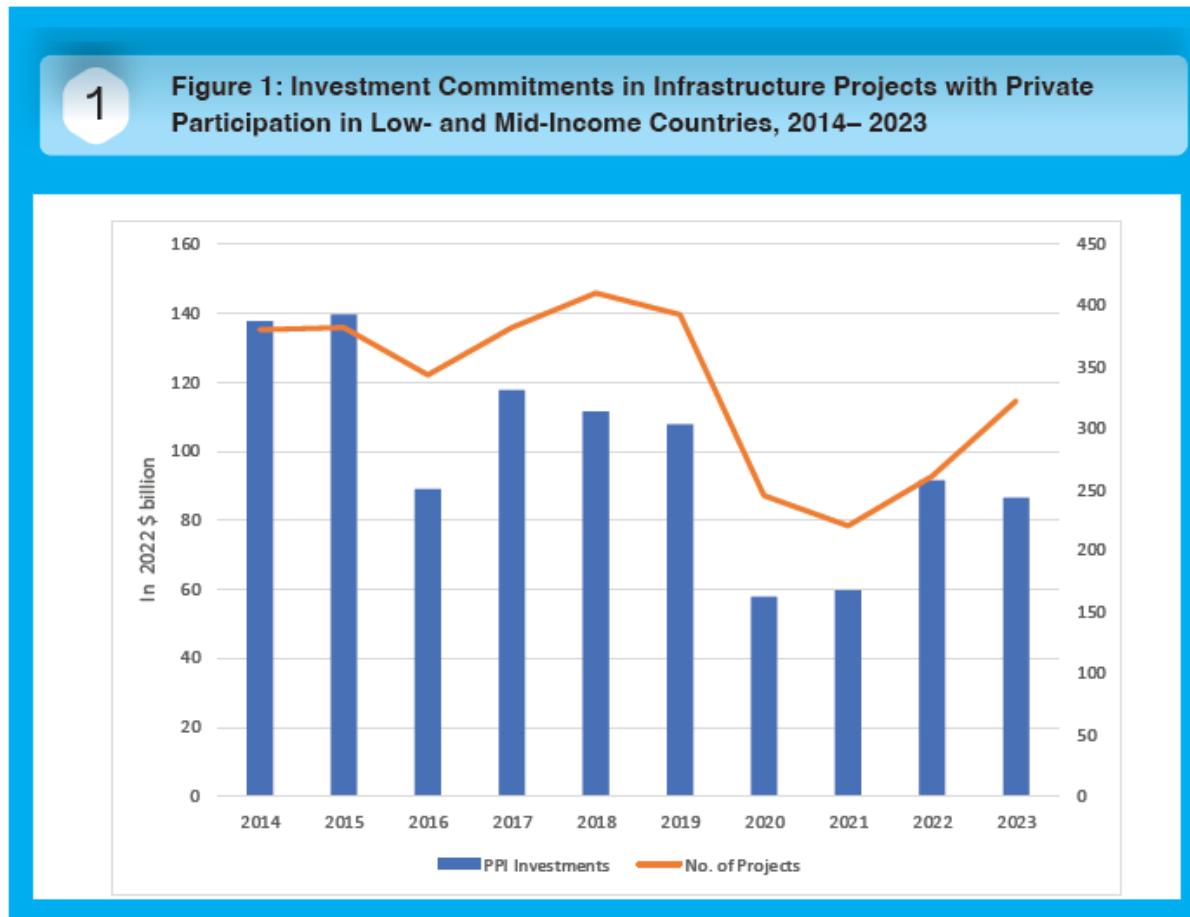
その他

- ✓ PPP事業の発注者は、GCA（Government Contracting Agency）と称する。
- ✓ PPP事業の受注者は、基本的に、民間事業者もしくはプロジェクトカンパニーと称する。
- ✓ Development Partnersは、マルチ、バイ含めて、DP(s)と称する。

2. 最近のPPPのトレンド

GS諸国のPPP動向：全世界の動き

- ✓ パンデミック鎮静化後のPPPは、件数、投資額とも（いずれもF/Cベース）回復しつつある。



出所：世界銀行『PPI Annual Report 2023』

2. 最近のPPPのトレンド

GS諸国のPPP動向：地域比較

- ✓ 金額ではEAPが最多、件数ではLACが最多。後者はプロジェクト規模が小さい。

1 Table 1: Regional PPI (2023) in Terms of Regional GDP (Excluding High-income), 2023

Region	PPI (\$, millions)	Number of Projects	PPI/GDP
East Asia and the Pacific	51,445.17	73	0.24%
Europe and Central Asia	4,139.49	35	0.10%
Latin America and the Caribbean	15,809.68	102	0.30%
Middle East and North Africa	2,888.39	14	0.17%
South Asia	8,258.91	32	0.19%
Sub-Saharan Africa	3,465.26	66	0.17%

金額トップ4国

中国、フィリピン、インドネシア、ラオス

ウズベキスタン、ブルガリア、BH、トルコ

ブラジル、ペルー、アルゼンチン、コロンビア

エジプト、チュニジア、モロッコ、アルジェリア

インド、スリランカ、バングラデシュ

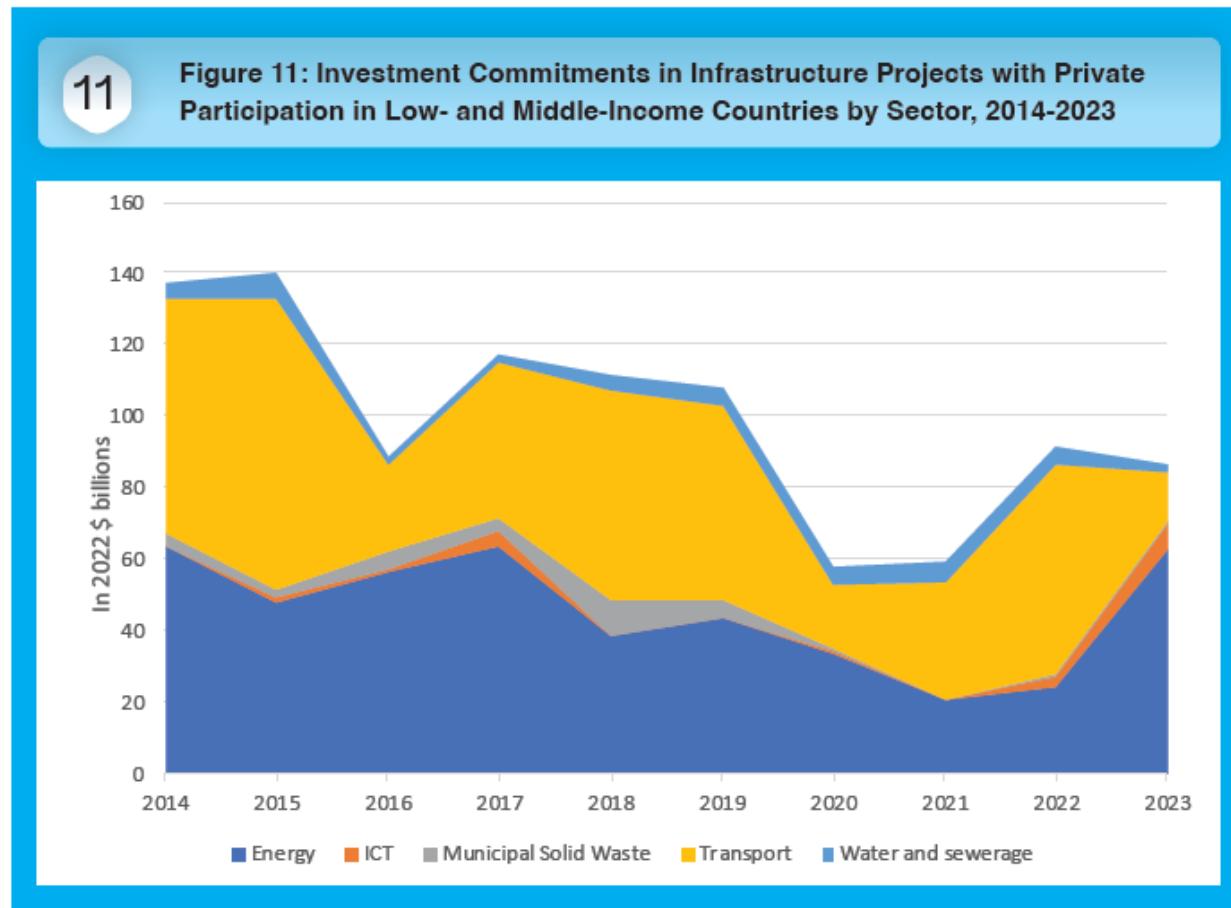
南ア、セネガル、タンザニア、DRC

出所：世界銀行『PPI Annual Report 2023』

2. 最近のPPPのトレンド

GS諸国のPPP動向：セクター比較

- ✓ エネルギー分野での投資が伸びている。一方、運輸交通分野はやや縮小傾向にあり。



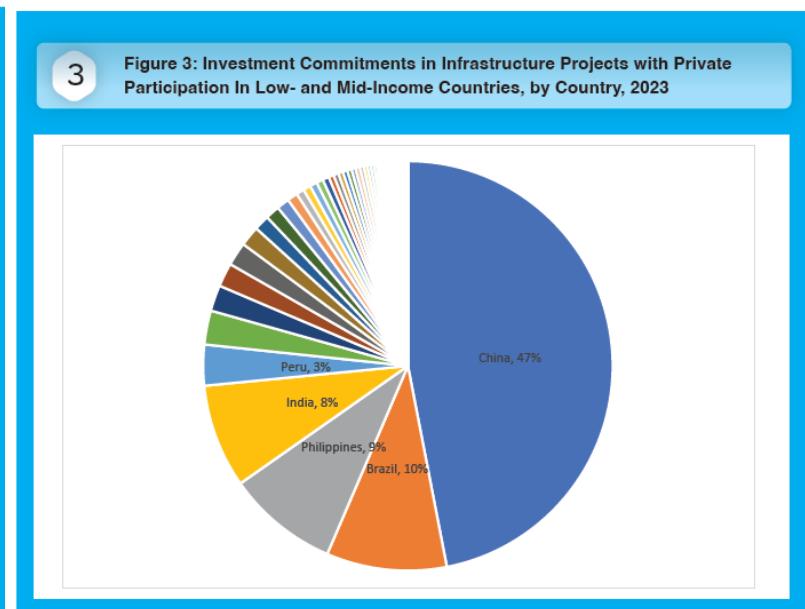
出所：世界銀行『PPI Annual Report 2023』

参考1：高まる中国の存在感

- ✓ 少なくとも、世銀のPPI統計上は、中国の実績が突出している。

2 Table 2: Investment Commitments and Number of Infrastructure Projects with Private Participation in EAP by Countries, 2023

Country	PPI investments in 2023	Number of Projects
China	40,383	37
Philippines	7,574	17
Indonesia	1,762	8
Lao PDR	959	1
Cambodia	450	2
Malaysia	131	3
Vietnam	95	2
Thailand	90	2
Papua New Guinea	1	1
Total	51,445	73

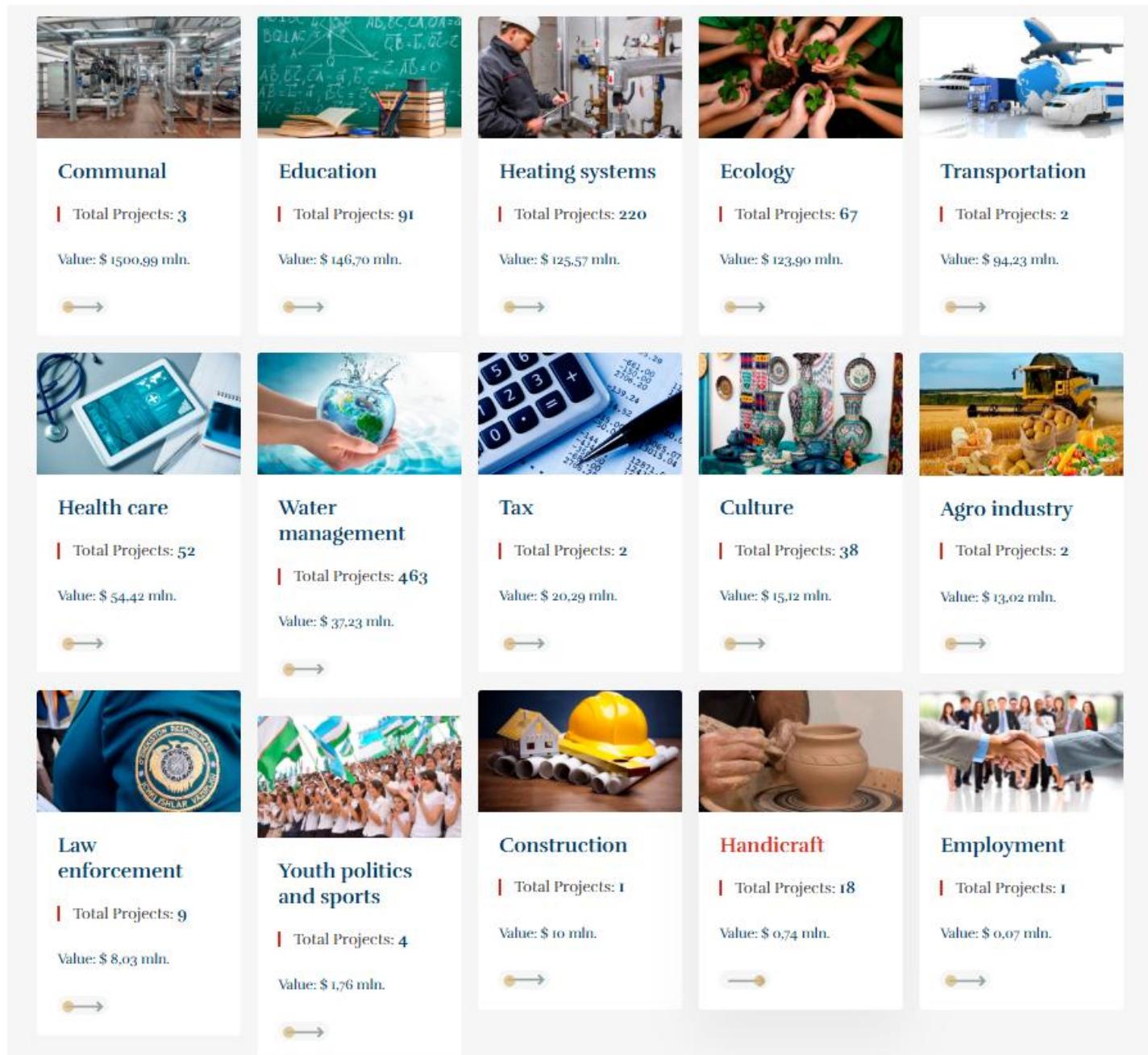


出所：世界銀行『PPI Annual Report 2023』

- ✓ 海外でも、建設／EPCから、運営参画へのシフトの傾向がみられる（特にASEAN、アフリカ等）。
- ✓ 国営企業がPPP事業者となっているケースも少なからずある。

※上記2点の記述にかかる具体／詳細は未確認

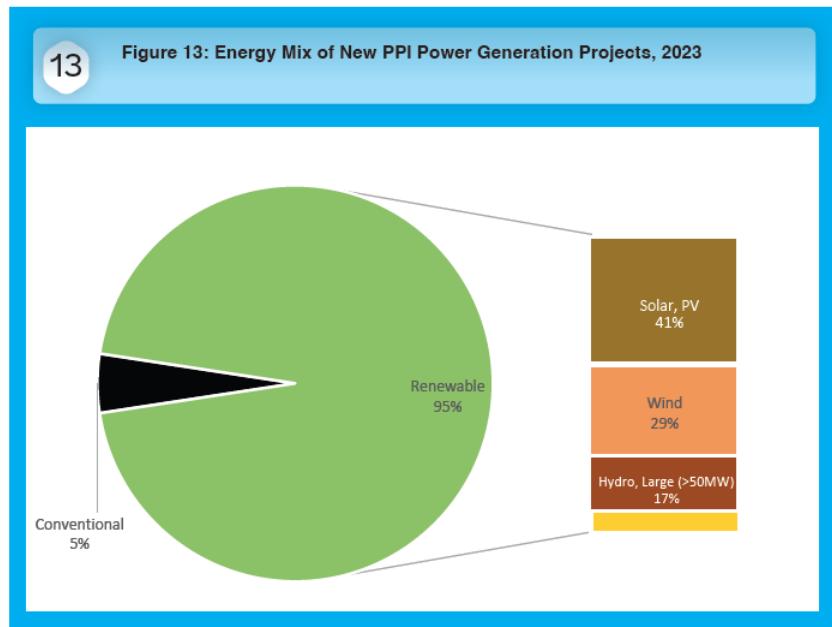
参考2：注目国 ウズベキスタン のPPP実績



出所：<https://www.pppda.uz/en/home>

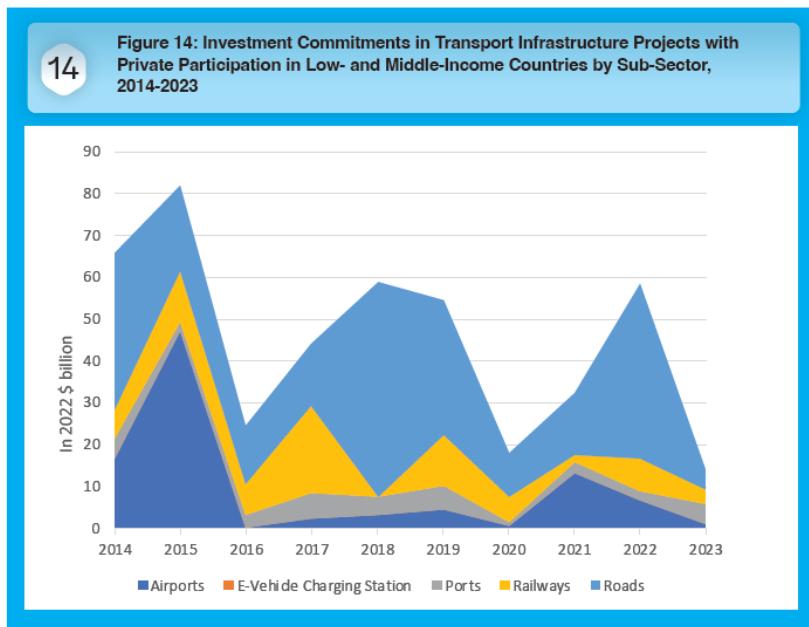
参考3：主要セクターのブレイクダウン

電力：ほぼ再生可能エネルギー



出所：世界銀行『PPI Annual Report 2023』

運輸交通：道路は減、港湾は微増



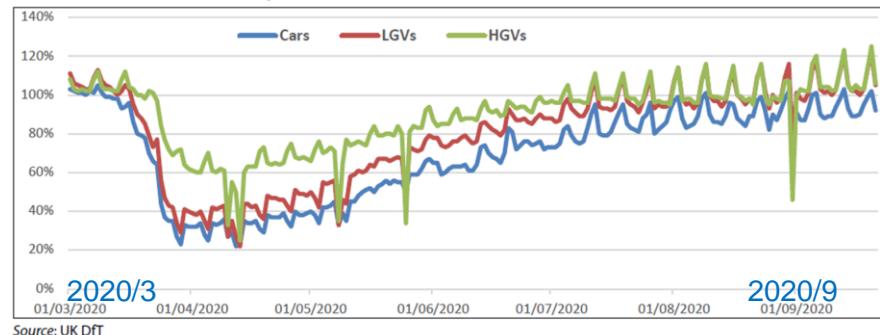
3. パンデミックとPPP

得られた示唆

- ✓ 人流は非常に大きな影響を受けた。それに対し、物流とライフライン（電力・水道）は回復が早かった。

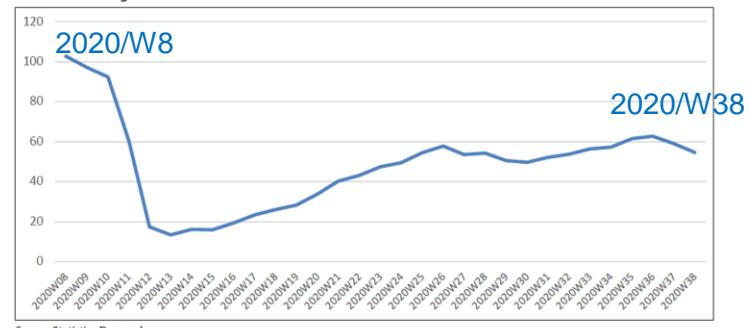
英国道路

Figure I: Changes in road traffic levels in Great Britain for different vehicle types compared to 1st week of February 2020

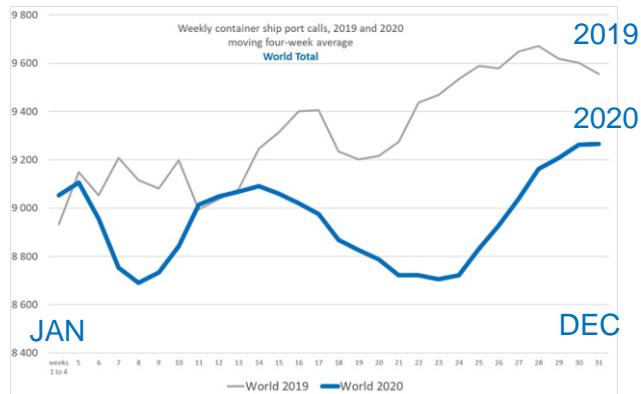


デンマーク公共交通

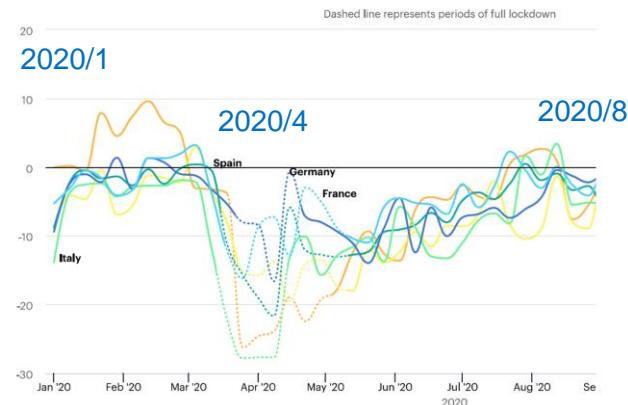
Figure III: Index of Copenhagen Metro usage on a weekly basis, 100=average traffic in eighth and ninth weeks of 2020



世界の港湾のコンテナ扱い量



欧州の電力需要（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）



3. パンデミックとPPP

ポジティブな影響／教訓

- ✓ PPP事業契約における「不可抗力」の定義の見直し、詳細化
- ✓ 政府による民間事業者救済措置充実の再検討
- ✓ 公共側のContingent Liability（偶発債務）に対する検討の活発化

4. 本邦企業による海外PPP事業への取り組み状況（1/2）

主要セクターにおける参画状況

- ✓ エネルギー、ユーティリティ分野での参画実績が増加している。運輸交通分野は大きな伸びはない。

セクター	動き	説明
発電	◎	太陽光発電、小水力発電等で多くの企業が取り組んでいる
送配電	△	公共が管理している国が多いこともあり、それほど活発な動きは見られない
新エネ	○/◎	水素、アンモニアビジネスに関心を有する企業多数
上下水道	○	直接投資はまだ少ないが、複数の企業がPPP等に関連
廃棄物発電	○	日本企業の参画実績はまだ少ないが、今後確実に伸びるセクター
海水淡水化	△/○	主としてプラントのEPCで継続ニーズあり
道路	△	一部の企業（商社、建設会社、エンジニアリング会社等）が取り組んでいる
空港	△	同上
鉄道	△/○	鉄道本体よりも、その周辺事業に関して活発な動きがみられる
港湾	○	商社を中心に、今後、投資が拡大する兆しがみられる
病院	△	一部の企業（主として商社）が取り組んでいる
通信	◎	PPPか否かの議論はさておき、データセンターを含め多くの企業が取り組んでいる

出所：講師作成

凡例：◎=非常に活発な動きがみられる ○活発な動きがみられる △一部企業が積極的に取り組んでいる

4. 本邦企業による海外PPP事業への取り組み状況（2/2）

日本企業による注目動向

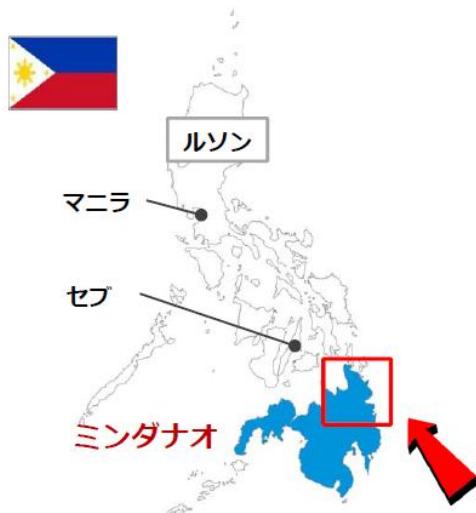
- 01 個別事業（SPC）の親会社に対する出資
- 02 既存インフラ事業会社のM&A、株式譲渡（資本参加）
- 03 小水力事業、ブラウンフィールド事業（更新・延伸）への進出

※モデルは変わっても、「有力な現地パートナーと組むことが成功のカギ」であることは不变

参考4 フィリピン・ミンダナオにおける(株)長大の取り組み



3. 長大が取り組んでいること（どこでやる？） 重点開発地域（フィリピン・ミンダナオ）



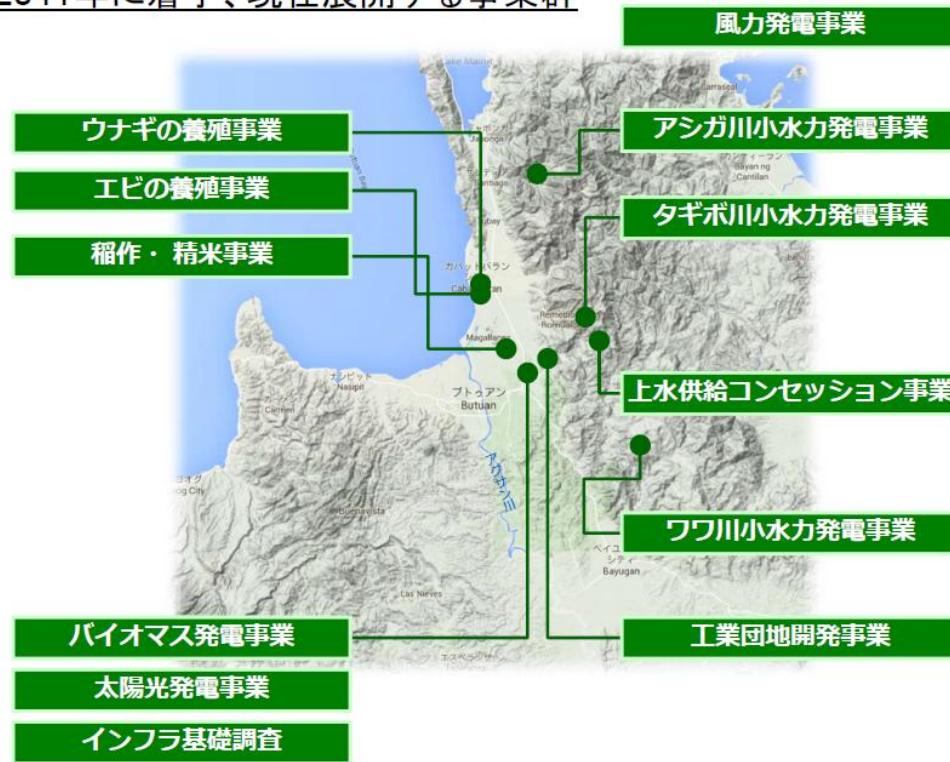
フィリピン

面積：30万 km²
人口：100 百万人

ミンダナオ島

面積：10万 km²
人口：22 百万人

2011年に着手、現在展開する事業群



出所：長大プレゼン資料

4. PPPの有効活用促進にかかる私見（1/4）

大きな傾向：インフラ整備ニーズはあるが、民間はセレクティブ。PPP案件の劇的増加は疑問。

- ✓ 多くのGS諸国では、（SDGsも視野に）まだまだ多くのインフラの整備が必要とされており、そのために民間活用が模索されている。
- ✓ ただし、PPPには民間事業者が管理できない、政治リスクやマクロ経済リスクが強く影響する。これらについて、政府側当事者が適切に手当しないと、民間はついてこない。（笛吹けど踊れず）
- ✓ また、政府／GCA側の「プロジェクト形成・実施能力」や、「契約履行能力」も問われる。

最近のPPPに関する“Good Questions”

ベトナムでは2021年にPPP法が制定されたけど、その後PPP件数はたいして増加していないのはなぜ？

日バ両国政府が設立したPPPプラットフォームはうまく機能しているの？具体的に成立した案件はあるの？

インドはPPP事業の数は多いけど、外国企業にとっての参入障壁が高いと聞くけど、どこかネックなのでしょう？

GS諸国ではAP型の事業はあまり増えていないようだけど、その理由は？

フィリピンは従前より民間参画が活発ですが、やはり大手財閥の存在／リスク管理能力が大きいのかな？

中央アジアでは、ウズベキスタンのPPP事業が順調に増えていますね。その背景・要因として何があるのだろう？

インドネシアの政府保証ファンド（IIGF）と同様の基幹を他国で設立・運用できないの？

ところで、先進国におけるPPPの状況ってどうなんだろう。参考になる取り組みや事例が結構あるのでは？

5. PPPの有効活用促進にかかる私見（2/4）

深化するPPP事業のファイナンス（含む試行錯誤）

近年では、以下のような手法が新たに用いられている。一部試行錯誤のものもあるが、PPP事業形成の促進からは歓迎したい。

項目	概要	事例
Blended Finance	公的資金と民間資金の双方を活用したインフラファイナンス手法	インドネシアのパティンバン新港へのアクセス道に活用。道路の一部を円借款、一部を民間がファイナンスし、その全体を民間がオペレートする。
TOT	Toll-Operate-Transferの略で、公共が施設整備を行い、その運営権をオークションにかけるもの	インドの道路PPP事業で多く活用されている、民間としては、ファイナンスや建設にかかるリスクがほとんどなく、その意味で参入障壁が低い
官民JV	官民の共同出資によりプロジェクトカンパニーを運営（日本でいう「三セク」と基本コンセプト・スキームは同様）	バングラデシュやインドネシアにおいて、既存公社との共存共栄を実現する一つのモデルとして検討されている。日本では宇都宮LRTが成功モデル。
信用保証	公的機関が政治リスクやGCAの債務不履行に対する保険・保証を提供するもの（有償）	インドネシアでは、公的な機関としてIIGF（Indonesia Infrastructure Guarantee Fund）が設立され、多くの企業によって活用されている
AP	需要リスクをGCA側が負担することになるので、AP型を期待する声も高い。ただし、GS諸国ではいかに金利負担を軽減できるかが重要。	日本、豪州、米国等の先進国では一般的に適用されている。一方、インド、フィリピン、インドネシア等の国では、適用範囲はいまだに限定的。

出所：講師作成

5. PPPの有効活用促進にかかる私見（3/4）

DPsに期待される役割は？

PPP案件は、一般に、高い収益性が見込まれる案件から事業化され、件数を重ねるごとに事業の収益性が低下していく傾向がみられる。また、電気や水道等、ライフラインとして料金を「Cost-Reflective」なレベルに設定できない場合もある。そうした場合に、DPsの譲許性の高い資金は利用価値が高い。

01 Two-Step Loan／Non-Sovereign Loan／事業投資資金等の供給

※解説：当該国の自力では、長期資金を調達することが難しいことが多い。こうした資金の供給源としてのDPsの存在価値は益々高まっているといえる。民間とのブレンディド・ファイナンスはそのソリューションの一つと考えられる。

02 併せて実施したい、制度強化、能力強化等のTA

※解説：プロジェクトと資金があっても、公共側の理解と、適切なビジネスの「土俵」がなければ民間投資は呼び込めない。DPsが制度強化、能力強化も並行して実施することは高い意義がある。具体案件の形成や調達を支援するTAS（Transaction Advisory Services）は、OJTの機会としても有効。

03 期待されるDP間のさらなる連携強化

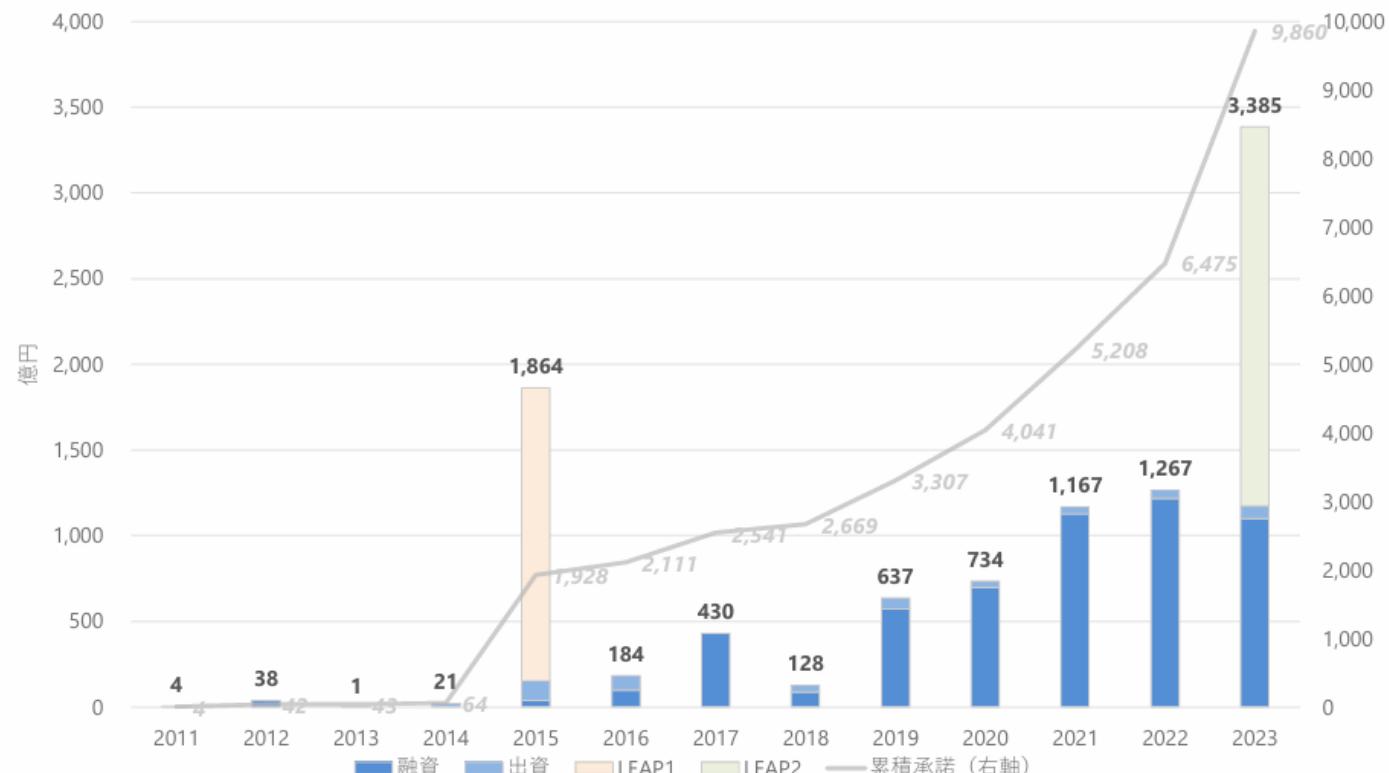
※解説：一つの国で、複数のDPsが、似たような、或いは重複する支援活動を行っていることが、PPPの分野でも散見される。昨今の米国の動向も踏まえつつ、ファイナンスとTAの両面において連携をさらに強め、効果・効率を高めることが望まれる。

参考5 JICAの海外投融資実績

海外投融資の承諾実績



- 国際機関との連携を踏まえ、2015年度以降に本格化
2023年度には3000億円超の承諾を達成し、累積承諾額は約1兆円



出所：JICA講演資料

注：LEAP（Leading Asia's Private Infrastructure Fund）とは、ADBに設置する15億ドル上限の信託基金を通じて、アジア諸国において、PPP等による質が高く持続可能なインフラ案件に対して、ADB民間セクター局とJICAが協力する形で出融資するもの

5. PPPの有効活用促進にかかる私見（4/4）

政府・GCAの視点：国益、サステナビリティ、ビジネス・エコシステム

ナショナリズムの強まりや、地域紛争の緊張の高まりがみられる昨今。他方で気候変動・サステナビリティに関するバリューチェンやエコシステムの形成・強化は必須。PPPを進める上でこれらの観点を踏まえることも重要。

01 自国の安全保障も考えてPPPを活用する。

※例：主要港の運営を外国企業が実施している場合、有事の際はどうかるか？
エネルギーのほとんどを輸入に頼っている日本も他人事ではない。

02 「建設」、「整備」だけでなく、10年後、20年度も見据えた事業設計を。

※例：GS諸国の非電化地域への太陽光発電システムの無償供与は良いが、主要パートであるバッテリーの寿命が到来したら、誰がどうやってそれをリプレースするか？

03 ビジネスの全体像・エコシステム理解した上で、事業に取り組む。

※例：データセンターの需要は確実に増える。ただし、大量の電力も消費する。
もしその電力のほとんどが火力由来であっても、その事業は正当化されるか？

国際電力パワーポールを形成した場合、得するのは誰か？損する国は出ないか？

END OF PRESENTATION

THANK YOU